



抗議デモに揺れるイラク

(一財) 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究主幹 吉岡 明子

イラクで若者を中心とする政府への抗議デモが広がっている。公共サービスの改善や汚職追放といったスローガンを掲げて、これまでもイラクで抗議デモが発生することはあった。しかし、2019年秋のデモは、これまでとは規模や強度の点で異なっており、イラクの先行きを不透明化させている。12月初めには、ついにアブドゥルマフディ首相を辞任させるに至った。

過去16年間、2003年に旧政権が崩壊して以降、イラクは新憲法の制定や選挙制度の構築といった民主化を進めると同時に、内戦や過激派のテロ、民族宗派对立など様々な問題に直面してきた。そうした国家の危機を乗り越えてきた一方で、民主主義システムを含めたイラクの統治構造は、極めて脆弱なままである。その脆弱性に付け込んで、新たな政治システムにおいて権力を得ることに成功した政党や民兵は、既得権益を固定化し、イラクの石油の富が長期的な国家の発展につながらない構造を作り出してきた。そうした現状に対して、若者を中心にイラクの市民の怒りは沸点に達している。

1. デモの経緯と現状

今回のデモは10月初めから本格化しており、特に20歳前後の若者の参加が多い。その予兆として8月ごろから、大学を卒業しても職に就けない若者が、政府機関や国営企業での雇用を求めて各地で小規模なデモや座り込みなどを繰り返し、大勢が逮捕される事態が生じていた。さらに、低所得者が中心となっている路上の物売りを政府が排除しようとしたことや、9月末にCTS（対テロ部隊）の司令官で国民的な人気を誇るアブドゥルワッハーブ・サーイディの降格人事が発表されたことなどが、今回のデモのきっかけとなった模様である。サーイディの人事は、CTS内部で密輸などの汚職に手を染めていた者を追放しようとして、彼らからの巻き返しに遭った結果と見られており、サーイディの立場に自らを投影した若者が、ネット上に「我々はみなサーイディ」というハッシュタグを広めていた。

当初、デモはバグダードから始まったが、すぐにバスラやディーカール、ワースイト、ナジャフ、マイサーンなど南部の各地へと拡散し、暴徒化したデモ隊が県庁舎や知事公邸、政党事務所などに放火したり、タイヤを燃やして道路の通行を妨害したりする状況となっ

た。治安部隊が実弾でデモ隊に対応したこともあり、瞬く間に死者は100名を超えた。

10月半ばにシーア派宗教行事が予定されていたためにいったんデモは鎮静化したのが、宗教行事後の最初の金曜日となった10月25

日から再燃し、それから1ヵ月以上が経ったが収束の兆しが見えない。デモの騒動でカルバラとナジャフのイラン領事館も放火された他、イラクの物流の大動脈であるバスラのウンム・カスル港も、デモ隊が断続的に入り口や道路を封鎖し、国内の経済活動に影響が出る事態となっている。イラク政府は、10月半ばからデモ隊に対して実弾を使わない方針を強調しているものの、後述するようにその対応はかなり強圧的であり、デモ隊の死者数は10月初めからの累計ですでに400名を超えたと報じられている。

若者を中心としたデモ隊は、バグダードのチグリス河に近いタハリール広場を拠点としており、デモ隊やそれを支援するボランティアなど、大勢が広場を埋め尽くして集結している。デモ隊は広場に面した、元トルコ・レストランの高層ビルを占拠して、多数の横断幕を掲げ、そこに寝泊まりしながら政府に圧力をかけている。チグリス河を渡ると、通称グリーンゾーンと呼ばれる首相府や議会などが集中する中心地エリアに入る。デモ隊はこのグリーンゾーンに至るジウムフリーヤ橋を渡ろうとしているが、治安部隊に幾度となく押し戻され、橋の両端で両者がにらみ合っている状況にある。同じような状況は、グリーンゾーンに至る複数の橋とその袂の広場でも展開されている。政府としては、グリーンゾーンにデモ隊が乱入して政府機能が崩壊することだけは避けたいという思いがあると考えられる。

2. イラクの構造的問題－弱い統治と権力闘争－

こうしたデモが拡大している根底には、経済・社会・政治に根差した構造的問題がある。まず、若者の雇用問題にみられるように、経済の多角化が進んでいない。イラクは世界に名だたる産油国だが、石油産業は資本集約型産業であり、多くの人手を必要としない。人口が4000万人弱とそれなりの規模があり、かつ若年層が多いイラクでは、毎年およそ70万人が労働市場に参入してくると言われる。しかし、すでに公務員は飽和状態であり、彼らを政府機関や国営企業だけで吸収するには無理がある。他方で石油依存型の経済構造を脱却できず、一部でベンチャー企業の立ち上げといった新しい動きもみられるものの⁽¹⁾、まだまだ民間部門の育成は進んでいない。また、公共サービスの不備も目立つ。夏の気温が

筆者紹介

1999年大阪外国語大学外国語学部卒。日本エネルギー経済研究所・中東研究センター研究員を経て2018年より現職。2007年にガルフ・リサーチ・センター客員研究員。専門はイラクの現代政治・経済ならびにイラクにおけるクルド問題。

(1) Asia News, "Iraq: Coworking and Start-ups, Young People Battle Unemployment," Feb 21, 2019. (<http://www.asianews.it/news-en/Iraq:-coworking-and-start-ups,-young-people-battle-unemployment-46307.html>)

50度にもなるイラクでは電力不足が市民の大きな不満となっており、多くの市民は政府から十分な電力が供給されないため共同発電機などを使ってしのいでいる。2003年のイラク戦争後、国連経済制裁が解除されて経済が正常化し、多大な石油収入を得られているにもかかわらず、それまで整備されていなかったり老朽化が進んでいたりした、道路舗装や上下水道、教育・医療機関、ゴミ収集といった日常に根差した公共サービスは、市民の期待に沿うだけの復興を全く実現できていない。

こうした目に見える復興や経済開発が進まない理由の一つは、2000年代半ばの内戦や2014年から2017年まで続いた対テロ戦争といった治安問題に求められるだろう。危機に際しては安定を取り戻すことが最重要課題となり、復興や開発に取り組む余裕は減じる。しかし、これはあくまで短期的な阻害要因であり、より根本的には、政府が長期的視点をもってイラクの石油収入を適切に配分・活用できていないという行政能力の問題、そして、そうした機能的な政府の活動を阻む政党間の権力闘争や汚職といった統治の問題がある⁽²⁾。

イラクでは2003年以降、シーア派、スンナ派、クルドといった宗派・民族ごとにそれぞれ政府ポストを割り当てる政治体制をとっている。明文化されているわけではないが、これまでに常に首相はシーア派、国会議長はスンナ派、大統領はクルドが就くことが暗黙の合意となっている。ムハーササと呼ばれるこうしたポスト配分の最大の問題は、しかし、宗派・民族間の争いではない。むしろ、それぞれの宗派・民族に割り当てられたポストが、(特に権力の中枢にいるシーア派の)複数の主要政党にとっての既得権益となり、権力闘争に利用されていることにある。各省の大臣ポストを得ることで、支持者に雇用を提供することで忠誠を買ったり、様々な契約に関与したりすることが可能となる。中央政界のみならず、例えば南部の港湾都市であり石油産出地域であるバスラでは、油田、ガス田、検問所、港湾、空港、国営企業、政府の調達契約といった様々な経済機会を、6つほどのシーア派の主要政党が互いに取り合い、鎬を削っている状況にある。過去にも抗議デモが起こる度に政府は改善策を打ち出しており、その一環として、経済復興の迅速化を目指して予算執行権限の一部が地方に委譲された経緯がある。しかし、その結果の一部は、地方レベルでの政党間争いの激化と、どの政党も完全に権力を掌握していないがゆえの復興プロジェクトへの妨害行為の多発であった⁽³⁾。

また、スンナ派住民が多い北部のモスルでは状況はさらに複雑である。県知事ポストに

(2) 詳しくは以下を参照。吉岡明子「権力闘争に翻弄されるイラクの脆弱な統治」『平成30年度外務省外交・安全保障調査研究事業 グローバルリスク研究』国際問題研究所、2019年3月。(http://www2.jiaa.or.jp/pdf/research/H30_Global_Risk/07_yoshioka.pdf)

(3) Zmkan Ali Saleem and J.Mac Skelton, “Mosul and Basra after the Protests : the Roots of Government Failure & Popular Discontent,” *IRIS Working Paper*, Oct 2019, pp.25-32. (<https://auis.edu.krd/iris/sites/default/files/Saleem%2C%20Skelton%20-%20Oct%202019.pdf>)

就くのはスンナ派の人物であっても、その人選は、スンナ派政党のみならず、モスルに影響力を持つクルドやシーア派の複数の政党も協議に関わり、副県知事や県議会議長のポストも含めて打算と駆け引きの結果、決定される。地元や県外のスンナ派勢力よりも、中央政界の中枢にいるシーア派勢力の方がしばしば強い権力を持っており、シーア派勢力にとっては、地元で人気のある優秀な政治家を県知事に就けるよりも、扱いやすい人物を担ぐことは当然の選択肢となる。2019年春にフェリー事故の責任を問われて辞任したアークーブ元知事は、自身の利益にならない契約への署名を拒むことで、国際機関が実施する復興開発計画の進展を妨害したり、政府が行う復興プロジェクトからキックバックを受け取ったりしていたことが知られている⁽⁴⁾。そうした状況ゆえに、当然ながら復興のプロセスは遅々として進まず、ISの支配や戦火から逃れた国内避難民が帰還できない、あるいは自治体や政府に対する市民の信頼を失わせる要因になっている⁽⁵⁾。

ムハーササの弊害は何年も前から指摘されており、大臣ポストにテクノクラートを起用すべきという声は数年前から政界でも上がり始め、昨年発足したアブドゥルマフディ政権では、すべての大臣が非国会議員から選ばれている。しかしながら、国会の承認を経て大臣が選出される以上、基本的には各党が推薦する人物が大臣に就く傾向にあり、依然として汚職の噂は絶えない。さらには、大臣本人が清廉なテクノクラートであっても、利権構造がはびこる中で介入を排除することは容易ではない。2019年9月には、元WHO高官のアルワーン保健相が、脅しや強請、キックバック要求、メディアへの偽情報提供などが省の業務の障害になっていると指摘して辞表を提出し、改革の困難さが浮き彫りとなった。

3. 過去のデモとの比較

政府に対する抗議デモはこれまでも頻発しており、最近の主なものだけでも、2015年、2016年、2018年と毎年のように起こってきた。2015年のデモは、例年以上の酷暑に、財政難による燃料輸入の削減が加わり、電力不足への市民の不満が高まったことが引き金となった。公共サービスの改善を求めて、7月から8月にかけてバグダードや南部でデモが繰り広げられた。この時は、アバーディ首相（当時）が市民に改革を約束し、副首相ポストや国務相ポストの廃止といった成果はあったものの、財政改革や経済改革、汚職対策など華々しく発表された広範な改革プランは、結局実現されるには至らなかった。翌2016年2月に再びバグダードを中心にデモが広がったが、この時はポピュリスト政治家で

(4) Ibid., pp.15-25.

(5) International Organization for Migration, “West Mosul - Perceptions on Return and Reintegration among Stayees, IDPs and Returnees, June 2019,” Jun 2019, p.29, p.44. (<https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Perceptions%20on%20return%20and%20reintegration%20%28June%202019%29.pdf>)

あり宗教指導者でもあるムクタダ・サドル師が先導したという側面があり、改革そのものが政争の一部となり、シーア派政党間の争いに絡めとられていった⁽⁶⁾。2018年のケースは、主にバスラで発生したものだが、これは政治家の扇動があったわけではなく、自然発生的に広がったものだった。夏の電力不足に加えて飲料水汚染も広まったことから、7月、そして9月にそれぞれ数週間続いた。

こうした過去のデモと今回のデモを比較すると、治安部隊との衝突の激しさが際立っている。例年のデモでは死者数は毎回数十名程度であったが、今回は発生後1週間で150名近くに上った。おそらく、デモに参加している人数もこれまでより多いとみられる。過去のデモにせよ今回のものにせよ、きっかけは少しずつ異なるが、いずれも上述した構造的な問題に根差している点は共通している。デモが起きる度に、政府は行政や政治の改革、汚職対策などを約束してきたが、いずれも抜本的な変化には程遠く、既得権益層の支配が揺らぐことも、経済状況が劇的に改善することもなかった。政府が空手形を繰り返してきたことで、市民の不信感の増大につながり、今回のような大規模デモに至ることになったと言える。

今回のデモには、明確なリーダーや指導的なグループがいるわけではない。SNSの呼びかけを通じて、デモ隊やそれを支援するボランティアが集まり、抗議活動を継続している。きっかけは失業問題だったが、すでにデモ隊からは、公共サービスの改善や雇用対策のみならず、腐敗した既存の政治体制そのものの変革を求める声が多数になっている。それゆえ、議会に議席を持つようなすべての既存政党は等しくデモ隊から糾弾される対象になっている。明確な指導層がないだけにデモ隊の要求は必ずしも明確ではないが、一例として、内閣総辞職、選挙法改正、独立した選管の設立、国連監視下での選挙実施、憲法改正、大統領制への移行などといった要望が挙げられている。イラクでは2005年に新憲法が制定され、それ以来4年に1度国政選挙が行われており、形式的には民主主義の体裁が整っている。それゆえ、デモ隊の要求も独裁者の退陣といったわかりやすいメルクマールではなく、より良いシステムへの変更という色合いが強い。ただ、既存の政治体制は失敗しているという思いが強く共有されており、それが、今回のデモにあたって、「イラクの10月革命 (thawra_tishrin_al-iraqiya)」「イラクは蜂起する (al-iraq_yantafid)」「権利のために戦う (najil_akhdh_haqqi)」といった強い語調のスローガンやハッシュタグが飛び交う背景になっている。

(6) 吉岡明子「対「イスラーム国」戦の陰で深まるイラクの政治危機」山内昌之編著『中東とISの地政学—イスラーム、アメリカ、ロシアから読む21世紀』朝日新聞出版、2016年。

4. 政府の対応－改革と弾圧－

こうしたデモの拡散に対して、当然ながら政府は対応を迫られている。10月初めにデモが発生し始めたばかりの頃は、住宅および住宅用地の配分、社会保障対象者の調査、15万人の失業者に3ヵ月間17.5万イラク・ディナール（以下ID。約145ドル）の失業手当供与、失業者への職業訓練供与、企業への5億ID（41.8万ドル）規模の援助供与、起業した若者への資金貸付、各省における雇用拡大といった、失業対策を中心としたバラマキ的な対応策だった。

しかし、デモが長引き、抜本的な体制転換を求める声が強まると、政府としても政治体制に踏み込む必要性に迫られた。10月後半から11月にかけて、政府はムハーササを踏襲しない内閣改造、上級公務員の給与上限を1000万ID（8400ドル）に設定といった、追加の対策を発表し、議会では県議会の解散、汚職対策機関の人選実施、汚職容疑で訴追されている議員の不逮捕特権剥奪、政府高官の特権廃止、憲法改正委員会の形成などの決定が行われた。ただし、こうした決定は過去にデモが起こる度に取り沙汰されてきた内容であり、今後どの程度実際に実現するのかは疑わしい。県議会の解散についても法的根拠が不明であり、ニナワ県などで事実上無視されるなど混乱も生んでいる。

また、大統領が法案を提出する形で、選管法案と国民議会選挙法案が議会で審議されている。選管法案は、現状では9つの幹部ポストを主要政党が分け合う形になっているが、それを裁判官や大学教員が担う形に変えるというものである。選挙法案の方は、現在の一県一選挙区の比例代表制では、個人得票数が少なくても当選することがあることや、有権者の代表という意識が低くなるという批判から、選挙区を縮小して小選挙区制にすること、若者の声を政治に反映するために被選挙権を引き下げることなどが協議されている。こうした政府や議会の動きは、もちろんデモに対する対応ではあるものの、政界では現体制の秩序を維持したいという思惑が明らかに優勢であり、今後果たして目に見える変化につながるのかは依然として不透明である。

そうした中、10月末からは首相の進退も話題になり始めた。アブドゥルマフディ首相は議会に基盤を持たず、シーア派主要政党が形成する二つの陣営がどちらも明確な過半数を押しえられなかった結果、妥協案として担ぎ出されたという経緯がある。それゆえ、議会内に首相を積極的に支えようという動きは鈍かったが、めばしい後任候補が見当たらない上、現状維持を求めるイランの介入や、首相辞任がデモ隊をさらに勢いづかせるという懸念もあり、政界では首相降ろしは本格化してこなかった。しかしながら、11月末に南部でデモ隊と治安部隊との衝突が激しさを増し、ナースィリーヤではわずか1日で死者が25名に上る惨事となった。こうした状況に対し、これまでも何度も政府に改革を促していたシーア派宗教界の最高権威であるシスターニ師から、政府に対する事実の不信任ともいえる声明が出され、ついに首相が辞任するに至った。

そして、デモ隊の要求に応えるべく政界でそうした様々な対応策の協議や新政権の発足が模索される一方で、デモ隊への過剰な暴力や強硬な弾圧もかなり広がっている。例えば、デモ隊の情報交換や参加者の抑制のために、度々インターネット回線が遮断されている。完全に停止しているわけではないが、情報流通量をかなり制限している模様である。同様の理由で、外出禁止令や、デモを報じるテレビ局への放送停止命令が発出されたり、デモの様子を中継していた複数のテレビ局が襲撃されたりする事件も発生している。また、最高司法評議会は10月25日、公共物損壊や治安部隊への暴力などはテロ行為とみなし、反テロ法の適用によって死刑もあり得ると表明した。デモが再開した初日に下されたこの決定は、デモ隊への脅しを多分に含んだものだったと言えよう。

加えて、デモの開始当初から、治安部隊がデモ隊に直接実弾を発射しているという問題がある。政府が10月22日に公表した調査報告書によると、デモ開始から1週間で発生した死者149名のうち、70%が頭または胸を撃たれていたとのことである。調査をうけて、首相は改めて実弾の発射を許可しない旨を発表したが、その後も使用は続いている。例えば、10月28日から29日にかけて南部の都市カルバラで、石やレンガを投げていたデモ隊に警察官が発砲し、18名が死亡したと見られる事件が起きている。さらに、使用が許可されている催涙弾や発煙弾についても、至近距離から水平に発射することで、事実上の殺傷兵器として使用されていることが広く報じられている。国連イラク支援団（UNAMI）は、デモ隊は火炎瓶やレーザー、花火などを使用しているものの銃器は保有していないとして、治安部隊の過剰かつ不適切な武器使用を非難した⁽⁷⁾。その他、抗議デモで中心的な役割を果たしている活動家の拉致も起きており、ヒューマン・ライツ・ウォッチは12月2日、10月7日以来7名の活動家が行方不明となり、うち4名はまだ見つかっていないと発表している⁽⁸⁾。

こうした拉致やテレビ局の襲撃、あるいは首相命令に明確に反する武器使用といった犯罪行為を誰が行っているのかは定かではない。しかし、その多くは、軍や警察から独立した指揮系統や武器を持ち、既得権益層の一部となっている親イラン派のシーア派民兵（人民動員部隊）ではないかと見られている。既存の政治秩序の崩壊を望まない民兵らが、イランの支援も得て、デモ隊に対して超法規的かつ強圧的な対応をとっているという構図である。

なお、2019年夏には、前年に続いてバスラで大きな抗議デモが起こるのではないかと懸

(7) UNAMI Human Rights Office, “Demonstration in Iraq: update,” *Human Rights Special Report*, 25 October – 4 November, 2019. (https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/2nd%20UNAMI%20Special%20Report%20on%20Human%20Rights%20in%20Iraq%20Demonstrations_5%20November%202019.pdf)

(8) Human Rights Watch, “Iraq: Abductions Linked to Baghdad Protests,” Dec 02, 2019. (<https://www.hrw.org/news/2019/12/02/iraq-abductions-linked-baghdad-protests>)

念されていたが、実際には目立ったデモは発生しなかった。その理由として、電力相が供給量拡大に尽力したり、冬季の降雨量が多かったりしたことで、市民の不満が前年ほど高まらなかったこともあるが、それ以上に、デモの再発を恐れる治安部隊や民兵が、活動家の事前逮捕や拉致、活動家とテロリストの関係を疑わせるような偽情報の流布といった手段を弄してデモの発生を抑制していた模様である。さらには、10月1日にバグダードでデモが発生した直後、バスラで著名な活動家が妻と共に殺害されるという事件も起きており、これもデモ隊への脅しと見られている⁽⁹⁾。現在のイラクでは、活動家を拉致したり殺害したりした人物が逮捕されることはまず望めず、こうした脅しが一定の効果を挙げていることは間違いない。

5. Revolution か Evolution か

イラクのデモは明確な出口が見えないが、現時点では、デモ隊の若者が望むような「革命」にいたる道筋は見えていない。理由の一つは、治安部隊の強硬な弾圧にも見て取れるように、既得権益層がその権力を手放す動きが見えないからである。政界の中心にいるシーア派政党や民兵の幹部らは、多くが旧フセイン政権時代に迫害され、命懸けで反体制活動を行ってきた。そして、2003年以降もアルカーイダやISなどの過激派を始め、国家の安定を脅かす勢力に対峙し、イラクを再建してきたという自負があり、シーア派政治勢力は共通して、そうした被害者意識や権力に対する権利意識を強くもっている。ただ皮肉にも、(同じシーア派の)一般の若者はその感情を共有しておらず、そこには世代間の断絶、持てる者と持たざる者との隔絶が存在する⁽¹⁰⁾。

そして、現時点では、デモ隊の側にも明確なリーダーや組織が形成されているわけではなく、現状を揺るがす力は持っていても、革命を成し遂げて新体制を構築する力は決定的に欠けている。仮に彼らの中から政治勢力が育つとしても、それにはまだまだ時間がかかるだろう。

当面は、アブドゥルマフディ政権が暫定政権として国政を率いる一方で、新首相候補の選出および新内閣の組閣が最優先事項となる。しかし、現在の国民議会では、そもそも、サドル派(サーイルーン)とファタハ連合のいずれが、首相候補を指名する権利をもつ最大政党に相当するのかという議論に決着がついていない。加えて、今回は選挙結果に基づく組閣ではないため、デモ隊の期待に応えるような首相や閣僚の人選という難題もあり、

(9) Utica Risk Service, "Why Basra's Summer Protests Failed," *Inside Iraqi Politics*, No.202, Oct 04, 2019, pp.6-9.

(10) Fanar Haddad, "Iraq Protests : There is No Going Back to the Status Quo Ante," *Middle East Eye*, Nov 6, 2019. (<https://www.middleeasteye.net/opinion/iraq-protests-there-no-going-back-status-quo-ante>)

憲法上の期限である1年半ばまでに新政権発足に至らずに政治の空白が長引くことも十分に考えられる。そして、新政権が発足したとしても、これまでと同じ顔ぶれの議会が承認して発足する政権が、既得権益層に切り込むことができるのかという点には大いに疑問が残る。

長期的には、新政権の発足を皮切りに、例えば、選挙制度の変更や議院内閣制から大統領制への移行といった変化が導入されることで、革命 (revolution) ではなく、漸進的な進化 (evolution) に向かうというのが、一つの選択肢になると考えられる。しかし、そうした進化が順調に進むかどうか、あるいはその進化がデモ隊を満足させるものになるか、イラクの長期的な発展に資するものになるかどうかはまだまだ不透明である。さらには、短期的な安定を取り戻すべく、治安部隊がさらなる強硬な弾圧に踏み出すことになれば、あるいは、混乱に乗じて民兵間の争いが拡大したりテロが拡散したりすれば、革命にも進化にも至らない結末もまた、考えられるだろう。(12月9日脱稿)

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。